

第1回産業・技術委員会

日 時:10月9日(金)

開催形式:オンライン

参 加 者:委員長の佐々木副会長をはじめ49名



冒頭、佐々木委員長は、「新型コロナウイルスの影響で人の移動が大きく制限され、移動に対する考え方が大きく変わろうとしている。航空機産業が大きな打撃を受けている一方、自動車産業ではMaaSへのシフトが促され、密を回避する手段として自動車が再評価される可能性もある。本委員会では、アフターコロナにおける空と陸のモビリティ産業のあり方を考え活動していく」と挨拶した。

続いて、「航空宇宙」と「次世代自動車」の活動報告を行い、意見交換を行った。活動報告の要旨は以下のとおり。

<航空宇宙>

新型コロナウイルスの影響による状況変化を踏まえ、これまでの活動内容を見直すこととした。

コロナは中部圏の航空機産業に深刻な影響を与えており、需要回復まで4～5年を要すると予想されることから、国への緊急要望書提出をはじめ、支援策の実現に向けて取り組んでいく。あわせて、エアモビリティ(空飛ぶクルマ、ドローン)、宇宙利用分野(衛星データ利用)など、航空宇宙イノベーションの調査研究を推進していく。

<次世代自動車>

名古屋大学教授の森川高之氏より、中部圏における次世代モビリティの社会実装に向けた今後の取り組みについて講演いただいた(講演要旨は本誌1月号にて掲載予定)。

森川氏が所属する未来社会創造機構モビリティ社会研究所では、基本方針として「ヒューマン・セントリック・モビリティ」を提唱しており、ポスト名古屋大学COI「共創の場形成支援プログラム」の実施を目指している。中経連はこの活動を強力に支援すべく、「社会実装の場づくり」「インフラ・まちづくり」「イノベーション」の3つを軸とした産学官連携による中部圏「次世代モビリティ社会実装コンソーシアム」の設立を目指した活動を推進していく。

(産業振興部 渡邊 新一)

中経連

ダイジェスト

駐名古屋中国総領事 表敬訪問

9月14日(月)、劉曉軍駐名古屋中国総領事が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。



劉総領事

中国はこれまで新型コロナウイルスの影響で経済の国内循環を推進してきたが、これを基軸としてグローバル循環に結びつけた相互発展モデルの構築をアフターコロナの政策として積極的に推し進めていく。

中部圏は、日本の製造業の中心地として多くの分野でハイテク基盤を有することから、今後、実務協力など一層の相互交流を働きかけていきたい。

水野会長

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策や渡航規制などの動向は、依然予断を許さない状況ではあるが、中国に注目する中部圏の企業は大変多く、交流の活発化は重要と考えている。

中国のデジタル化やイノベーションへの適応の速さには目を見張るものがあり、また、新型コロナウイルスの感染拡大防止への取り組みも高く評価している。

中国と中部圏の経済交流の早期回復とさらなる発展を目指し、引き続き互いに手を携えていきたい。

(国際部 平山 りえ)

西日本経済協議会 第62回総会



10月20日(火)、中部および北陸、関西、中国、四国、九州の6経済連合会で構成する西日本経済協議会は、第62回総会を松山市内にて開催した。「コロナ禍からの復興と地域の持続的成長に向けて～西日本が拓く新たな未来～」を統一テーマとして、総会には6経連の会長をはじめ約180名が出席し、中経連からは水野会長をはじめ10名が出席した。

水野会長は、「西日本の力を結集し、突破する」をテーマに、産学官の広域連携の具体化、イノベーションの爆発、中部国際空港二本目滑走路の実現、国土強靱化税制の拡充など、中部圏における取り組みを紹介するとともに、西日本の6経連が一つにまとまり力を結集し、国を動かしていくことの重要性を訴えた。

総会では、①経済社会の変革とコロナ禍からの復興、②地域における産業活性化、イノベーション基盤の強化、③地域の成長を支える社会基盤の整備の3項目からなる決議を、満場一致で採択した。

中経連は今後、決議した項目の実現に向け、6経連と連携し、各種活動を展開していく。

(総務部 伊藤 康隆)

「東海国立大学機構の産学官連携戦略」講演会



11月2日(月)、中経連は総合政策会議において、東海国立大学機構長の松尾清一氏(中経連理事)を講師に迎え、「東海国立大学機構の産学官連携戦略」と題する講演会を開催した。

松尾氏は、東海国立大学機構について、地域共創貢献力と国際競争力の2つのミッションを同時に達成すべく、2020年4月に設立したと説明。

産学官連携によるイノベーション創出環境構築の強化を促進する取り組みとして、①TOKAI-PRACTISS(東海地域の大学・産業界・地域発展の好循環モデル)、②産学官連携体制の強化、③アントレプレナー教育、スタートアップ(ベンチャー)の包括的支援、④保有する先端機器・設備共用のための体制強化、⑤大学のデジタルトランスフォーメーションとデジタルツールを用いたシーズ・ニーズマッチング、⑥未来型人材育成プラットフォーム(アカデミックセントラル構想)などを紹介した。

さらに、それらの具体的事例として、医療(奥三河メディカルバレープロジェクト)、農業(東海農学ステーション、SEARCAフォーラム)、航空宇宙産業(航空宇宙融合教育研究拠点)などの分野における取り組みについて説明した。

最後に松尾氏は、「中部圏を日本最先端のイノベーションベルトにするためにも、地元経済界との連携は必須であり、具体的な課題を決めて取り組んでいきたい」と中経連に対する期待を述べた。

(総務部 伊藤 康隆)

定例記者会見

11月2日(月)、中経連は総合政策会議終了後、

水野会長の定例記者会見を行った。

はじめに、水野会長は、東京一極集中の是正について、「東京に集中する中央政府機能や企業の本社、流入を続ける人口などの見直しについてはギアアップして取り組むべき課題」との認識を示し、名古屋商工会議所とともに検討を開始したことを紹介した。また、来年2月に予定している経済委員会の提言においても、重要な柱の一つに据える考えを示し、「東京一極集中を是正することで、均衡ある国土の発展、すなわち中部圏の地域創生に向け、積極的に活動を進めていく」と述べた。

また、国土強靱化税制の拡充に向けて、全国の8経済団体が共同提言を取りまとめ、国へ要望予定であることを紹介するとともに、「産業界が防災・減災対策を自助努力により着実に進めていくためには、税制面での後押しは必要不可欠であり、経済団体の力を結集して取り組んでいく」と述べた。

最後に、ナゴヤ イノベーターズ ガレージにて11月に開催予定の次世代自動車をテーマとしたイベント「ピッチ&フォーラム『モビリティの未来』」について紹介し、本イベントを通じて自動車分野でのイノベーションが活発になることへの期待を示した。

(総務部 古田 雄也)



感染が再拡大している点をあげ、今後の感染動向が経済環境に及ぼす影響について不透明感が強いとの見解を示した。また、今後の金融政策については、感染症の影響を注視し、必要とあれば追加的な措置を躊躇なく講じていく方針である旨を述べた。

続いて、地元経済界代表による発言に移り、水野会長は、当地域経済についてはコロナショックによる悪化は一旦歯止めが掛かったものの、景気回復に向けた足取りは鈍い状態が続いているとの認識を示した。今後の見通しについては、依然として感染動向に左右される状況が継続しており、会員企業の見方は引き続き慎重である旨を述べた。また、世界情勢のさらなる悪化は、輸出産業の比率が高い中部圏経済においては影響度が強く、今後の動向を注意深く見守りたいとした。

次に、日本銀行に対しては、現行の金融政策を高く評価する一方で、治療法などが確立しない現況下ではコロナ対策の長期化は避けられないとして、コロナショック収束時までの現行施策の継続と国内経済の状況に応じた機動的な対応を求めた。コロナ対策で膨れ上がった政府債務残高の削減は中長期的に重要な課題であり、コロナショック収束後は財政再建に向けた取り組みを徐々に加速すべきとの見解を示した。

最後に、世界中で発行に向けた取り組みが加速している中央銀行によるデジタル通貨の話題に触れ、デジタル化の遅れからわが国の経済に悪影響が及ぶことのないよう、日本銀行に創設されたデジタル通貨グループを通じて、将来を見据えた制度設計や環境の整備を求めた。

(調査部 山崎 豊)

日銀総裁と中部経済界との金融経済懇談会

11月4日(水)、黒田日本銀行総裁と中部経済界との懇談会がオンライン形式で開催され、中経連からは水野会長が参加した。

冒頭の講演で黒田総裁は、わが国の経済は新型コロナウイルス感染症の影響によって引き続き厳しい状態にあるとしながらも、経済活動が再開する中で持ち直しているとの認識を示した。一方、今後の先行きについては、不確実性が高く下振れリスクが大きいと懸念した。その要因として、欧米を中心に